

1 調査名		平成28年経済センサスー活動調査			
(種類)		基幹統計調査			
2 実施機関名		(国等の機関) 総務省統計局及び経済産業省大臣官房調査統計グループ			
		(担当部課及び担当) 都市計画局企画振興部統計調査担当			
3 目的	ア 調査目的	経済構造統計を作成するために行う調査であり、全産業分野の売上(収入)金額や費用等の経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。			
	イ 調査種別	実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	日本標準産業分類に掲げる事業所のうち、以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分類Aー農業、林業に属する個人経営の事業所</li> <li>・大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所</li> <li>・大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792ー家事サービス業に属する事業所</li> <li>・大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類96ー外国公務に属する事業所</li> </ul>			
	(2)地域的範囲	全市			
5 調査方法	(1)選定方法	全数			
	(2)選定に用いた名簿等	平成28年経済センサスー活動調査 調査区内事業所名簿			
	(3)客体数	ア 調査対象件数 約20万7千	イ 抽出率 ー		
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続(開始年次・年度: 平成24年)			
	(2)調査の周期	5年			
7 調査期日又は期間		平成28年6月1日			
8 調査の実施期間		ー			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	郵送等、調査員、インターネット			
	(2)記入者	報告者			
10 調査系統		国ー府ー市区ー指導員ー調査員ー事業所・企業 国ー企業・事業所			
11 主な調査事項		名称及び電話番号、所在地、開設時期、主な事業の内容、従業者数、経営組織、単独事業所・本所・支所の別等、消費税の税込み記入・税抜き記入の別、売上(収入)金額・費用総額及び費用項目、事業別売上(収入)金額、電子商取引の有無及び割合、設備投資の有無及び取得額			
12 公表		公表			
		(1)公表日	平成30年2月以降順次公表予定		
		(2)方法	ア 報告書名	経済センサスー活動調査結果	
			イ 発行機関	都市計画局企画振興部統計調査担当	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載	有 URL :	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載	URL :	
13 問合せ先		所属名	都市計画局企画振興部統計調査担当	TEL	06-6208-7865